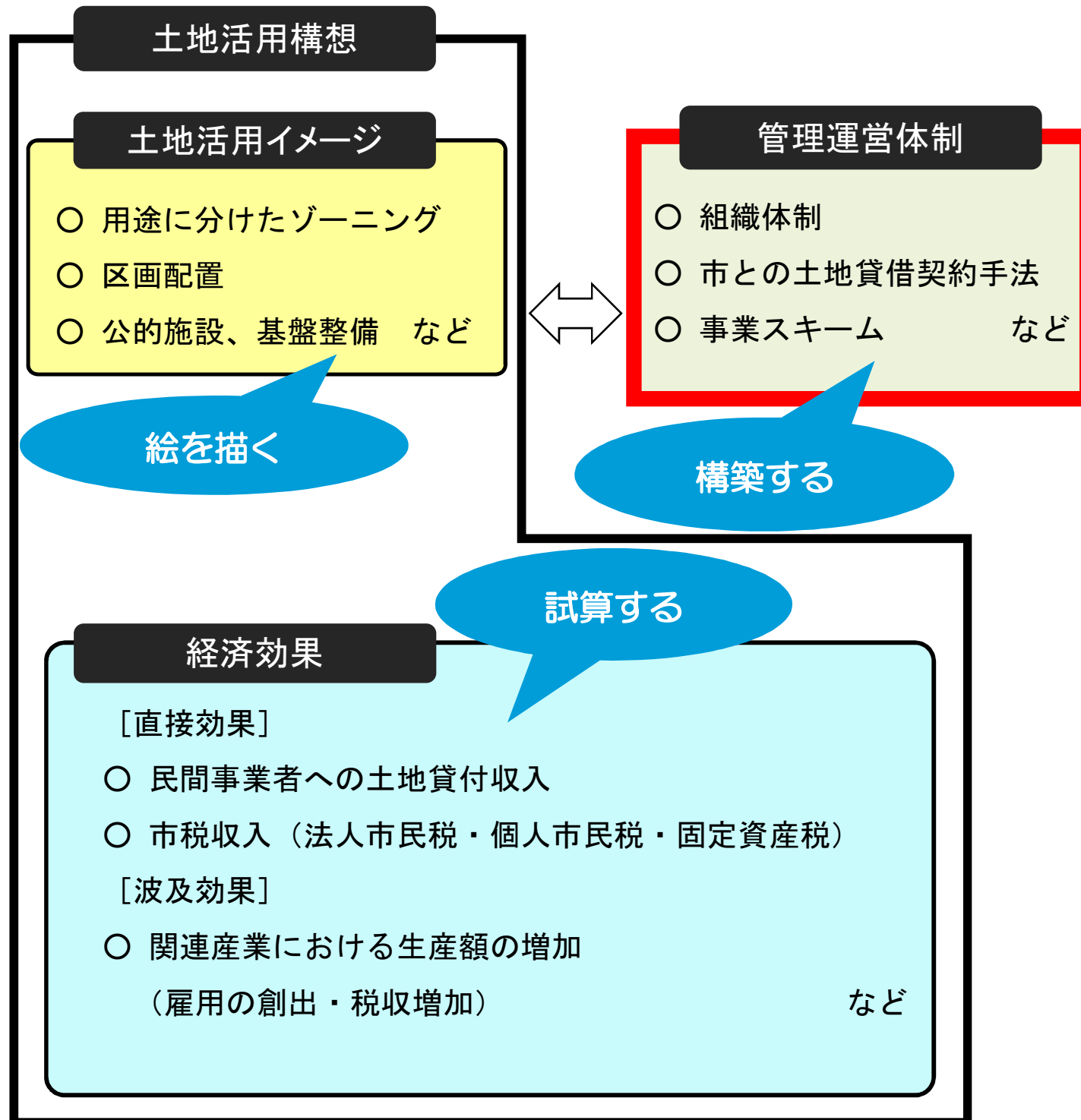
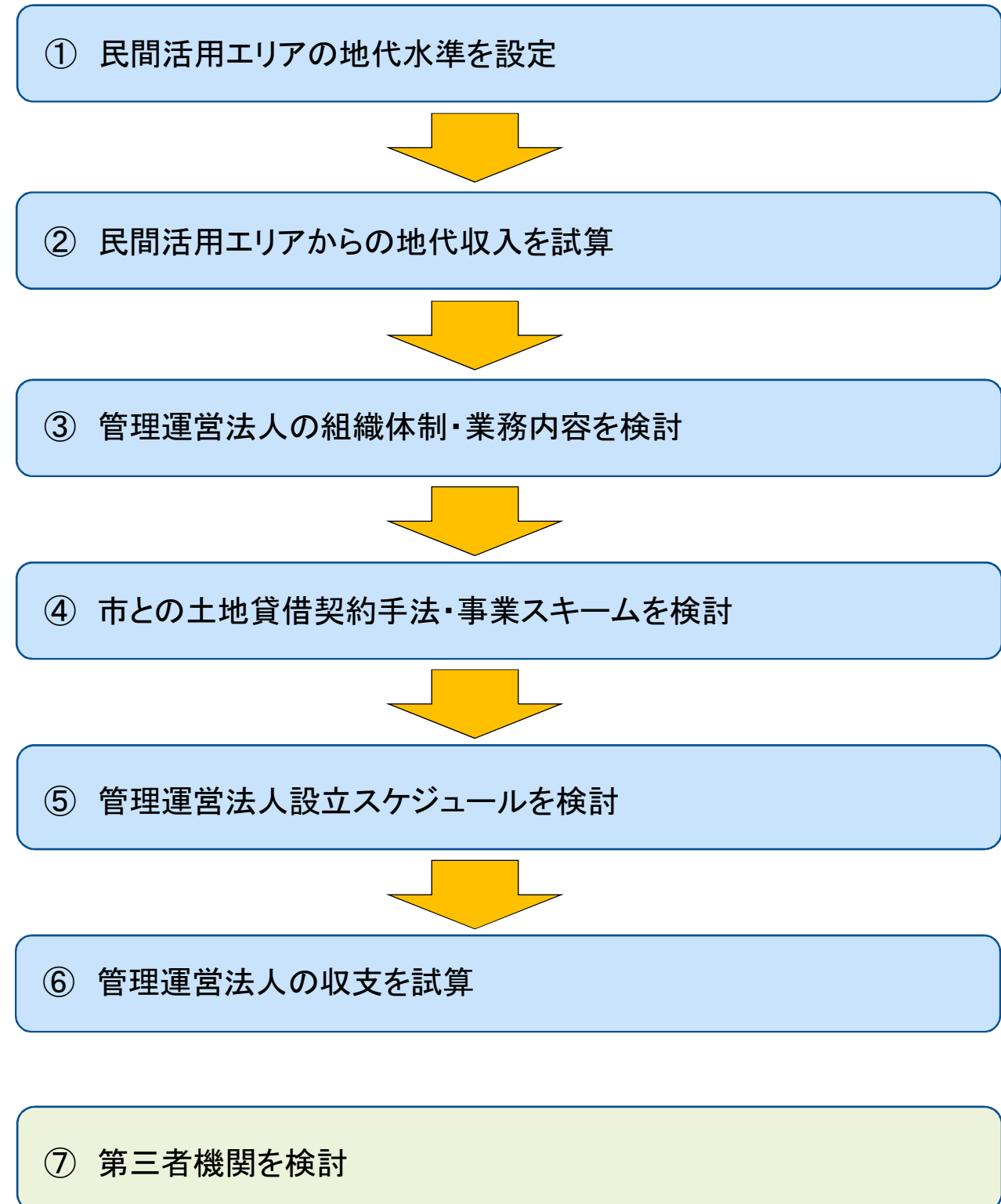


管理運営体制について

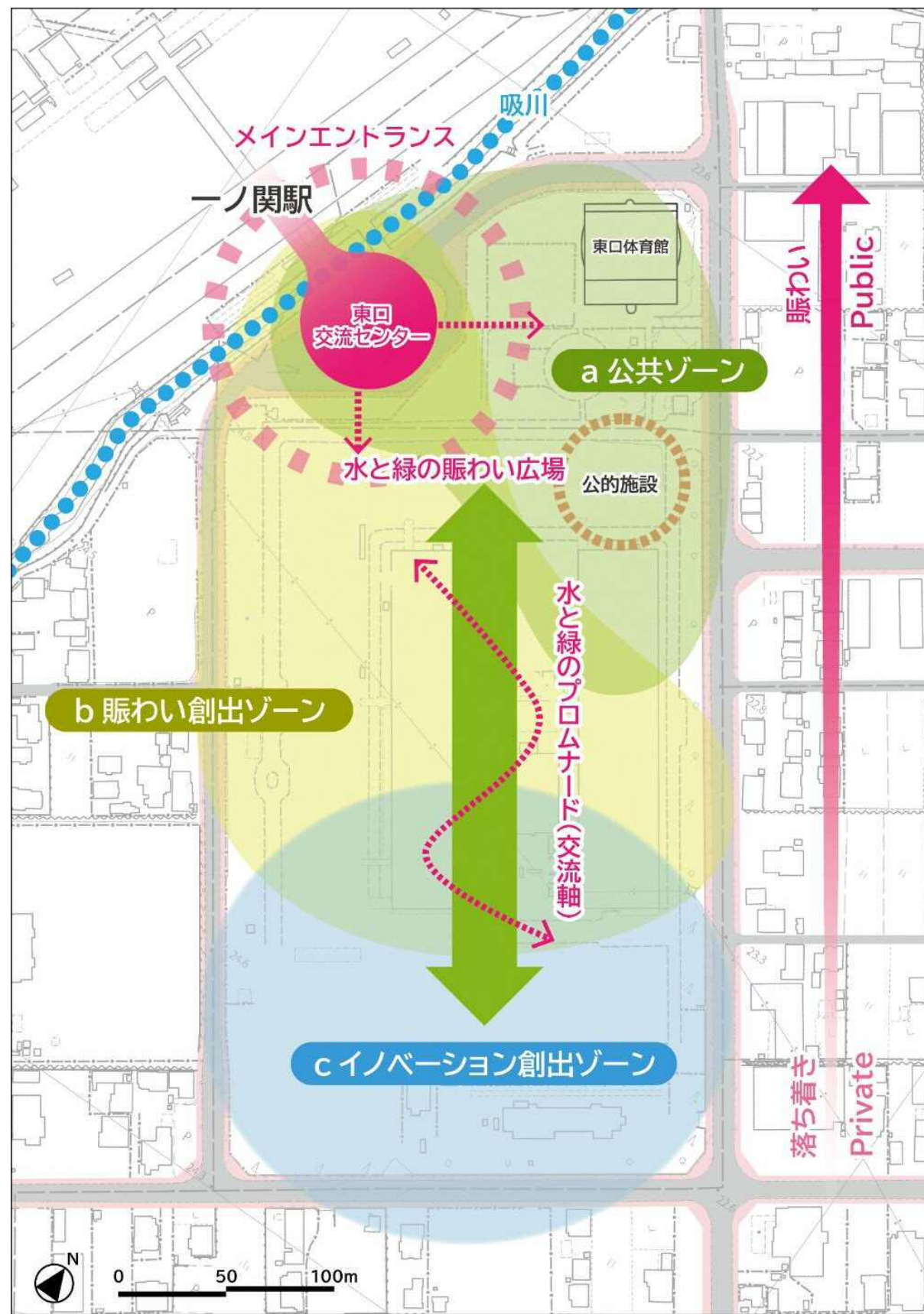
一関市駅東工場跡地管理運営法人設立準備会検討事項



管理運営体制の検討の流れ

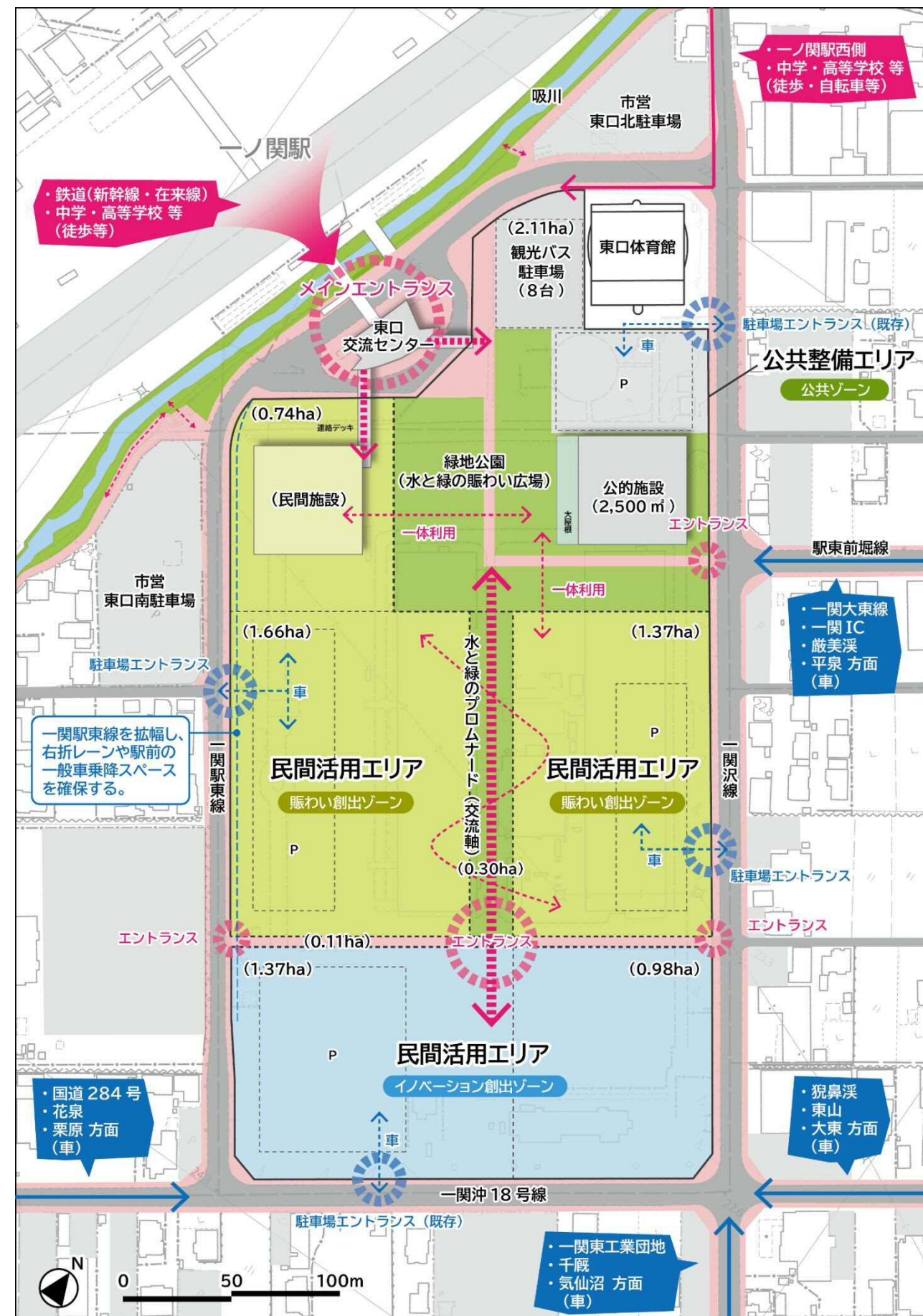


ゾーニング



※ 各エリアの境界は確定したものではなく、土地の取得後において、民間事業者からの提案や意向を踏まえ、最終的に決定するもの。

活用例



① 民間活用エリアの地代水準を設定

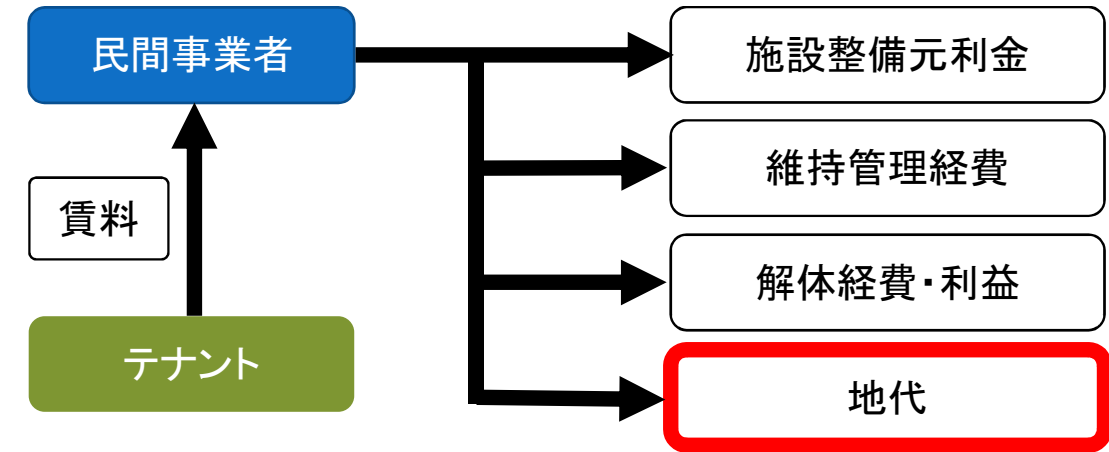
管理運営法人の事業活動の主たる財源となる地代収入について、民間事業者が支払可能な地代を試算した。

【試算条件】

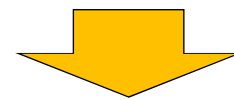
- ・ 民間事業者ヒアリングを参考とし、開発事業者が各民間活用エリアを1社で開発し、テナントを配置することを想定
- ・ 各事業者において、活用エリアに必要な駐車場を確保することを想定
- ・ テナント賃料は、類似事例等を参考に設定

【考え方】

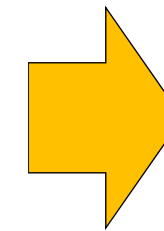
- ・ 民間事業者が土地を借りて、施設整備
- ・ テナント賃料収入で、施設整備に要した元利金・維持管理経費を支払う
- ・ 将来的な解体費用・適正利益を見込んだうえで、支払い可能な地代を求める



民間活用エリア	想定敷地	想定用途・規模	事業期間	テナント賃料
賑わい創出ゾーン①	24,000㎡	物販等商業施設 6,300㎡	30年	2,000円/㎡・月
賑わい創出ゾーン②	13,700㎡	物販等商業施設 6,300㎡		2,000円/㎡・月
イノベーション創出ゾーン	23,500㎡	オフィス 2,500㎡		3,600円/㎡・月
合計	61,200㎡			



試算結果	賑わい創出ゾーン	イノベーション創出ゾーン
土地価格	28,704円/㎡	※土地購入費より
地価に対する割合(年)	1.4%~5%	1.4%
貸付料単価	33円~119円/㎡・月	33円/㎡・月



【賑わい創出ゾーン】
 市有財産の貸付料率は土地価格の5%を基本としており、民間活用エリアの貸付を図る場合も同程度の貸付料率とすることが想定される。
 しかし、民間事業者の事業採算性・立地誘導のインセンティブを考慮すると、活用方法によっては固定資産税率相当分(1.4%)が望ましいと考えられる場合も想定されることから、周辺の貸付料相場も参考とし、土地価格に市有財産の貸付料率の5%を乗じた額を上限に、立地誘導の視点も取り入れ、段階的な貸付料の設定を見込む。
 ※ 市有財産貸付料減免基準を参考に地価に対する割合を、5%(減免なし)、2.5%(50%減免)、1.4%(固定資産税率相当)の3段階として試算
 ※ 周辺の相場: 120円/㎡・月~240円/㎡・月 (沼田地内、三関地内、中里地内の貸付料)

【イノベーション創出ゾーン】
 交流による価値創出を図るため、非製造業を中心に立地誘導を強力に進める必要があることから、土地価格に固定資産税率相当の1.4%を乗じた額とする。
 ※ 今後、エリア全体の土地利用計画、公的施設の整備計画が進んだ段階で、改めて民間事業者への意向調査を実施し、地代水準を確認する。

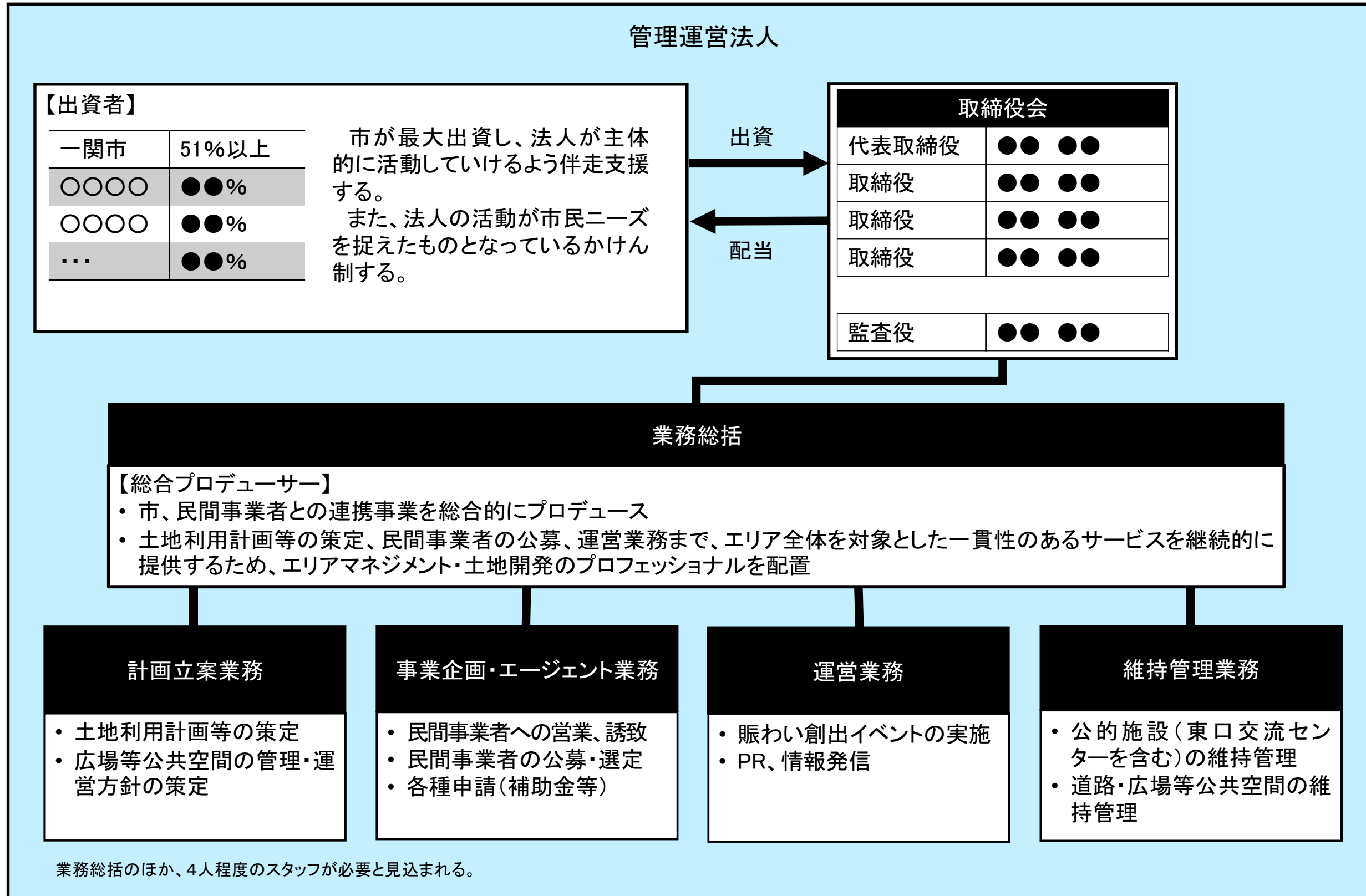
② 民間活用エリアからの地代収入を試算

民間活用エリア	想定敷地①	貸付料単価②	地代収入(年) ①×②×12か月
賑わい創出ゾーン(5%)	18,900㎡	119円/㎡・月	26,989,200円
賑わい創出ゾーン(2.5%)	9,400㎡	59円/㎡・月	6,655,200円
賑わい創出ゾーン(1.4%)	9,400㎡	33円/㎡・月	3,722,400円
イノベーション創出ゾーン	23,500㎡	33円/㎡・月	9,306,000円
合計	61,200㎡		46,672,800円

民間活用エリアの地代収入を年間4,600万円程度と見込む。

③ 管理運営法人の組織体制・業務内容を検討

管理運営法人は、駅東工場跡地の売買契約成立後に、設立手続きを進める。



④ 市との土地貸借契約手法・事業スキームを検討

パターン	①定期借地権方式 (市 ⇄ 民間)	②転貸借方式【有償貸付】 (市 ⇄ 管理運営法人 ⇄ 民間)	③転貸借方式【無償貸付】 (市 ⇄ 管理運営法人 ⇄ 民間)																																																
スキーム図																																																			
概要	土地貸付	<ul style="list-style-type: none"> 市と民間事業者が定期借地権設定契約(有償貸付)を締結 市が民間事業者の誘導・選定を実施 	<ul style="list-style-type: none"> 市と管理運営法人が定期借地権設定契約(有償貸付)を締結 管理運営法人が民間事業者と定期借地権設定契約(転貸借・有償貸付)を締結 管理運営法人が民間事業者の誘導・選定を実施 																																																
	エリアマネジメント	<ul style="list-style-type: none"> 市が管理運営法人にエリアマネジメント業務を委託し、管理運営法人が駅東工場跡地のエリアマネジメント(運営・維持管理)を実施 																																																	
資金フロー	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>市</th> <th>管理運営法人</th> <th>民間事業者</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>収入</td> <td>地代 4,600万円</td> <td>委託費 4,600万円</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>支出</td> <td>委託費 4,600万円</td> <td>—</td> <td>地代 4,600万円</td> </tr> <tr> <td>収支</td> <td>± 0万円</td> <td>4,600万円</td> <td>△4,600万円</td> </tr> </tbody> </table>		市	管理運営法人	民間事業者	収入	地代 4,600万円	委託費 4,600万円	—	支出	委託費 4,600万円	—	地代 4,600万円	収支	± 0万円	4,600万円	△4,600万円	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>市</th> <th>管理運営法人</th> <th>民間事業者</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>収入</td> <td>地代 4,600万円</td> <td>地代・委託費 9,200万円</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>支出</td> <td>委託費 4,600万円</td> <td>地代 4,600万円</td> <td>地代 4,600万円</td> </tr> <tr> <td>収支</td> <td>± 0万円</td> <td>4,600万円</td> <td>△4,600万円</td> </tr> </tbody> </table>		市	管理運営法人	民間事業者	収入	地代 4,600万円	地代・委託費 9,200万円	—	支出	委託費 4,600万円	地代 4,600万円	地代 4,600万円	収支	± 0万円	4,600万円	△4,600万円	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>市</th> <th>管理運営法人</th> <th>民間事業者</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>収入</td> <td>—</td> <td>地代 4,600万円</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>支出</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>地代 4,600万円</td> </tr> <tr> <td>収支</td> <td>± 0万円</td> <td>4,600万円</td> <td>△4,600万円</td> </tr> </tbody> </table>		市	管理運営法人	民間事業者	収入	—	地代 4,600万円	—	支出	—	—	地代 4,600万円	収支	± 0万円	4,600万円	△4,600万円
	市	管理運営法人	民間事業者																																																
収入	地代 4,600万円	委託費 4,600万円	—																																																
支出	委託費 4,600万円	—	地代 4,600万円																																																
収支	± 0万円	4,600万円	△4,600万円																																																
	市	管理運営法人	民間事業者																																																
収入	地代 4,600万円	地代・委託費 9,200万円	—																																																
支出	委託費 4,600万円	地代 4,600万円	地代 4,600万円																																																
収支	± 0万円	4,600万円	△4,600万円																																																
	市	管理運営法人	民間事業者																																																
収入	—	地代 4,600万円	—																																																
支出	—	—	地代 4,600万円																																																
収支	± 0万円	4,600万円	△4,600万円																																																
前提条件: 地代収入と委託料支出 (管理運営法人の財源)を 同額とする																																																			

パターン	①定期借地権方式 (市 ⇄ 民間)		②転貸借方式【有償貸付】 (市 ⇄ 管理運営法人 ⇄ 民間)		③転貸借方式【無償貸付】 (市 ⇄ 管理運営法人 ⇄ 民間)	
サービス提供	市	○: 民間事業者及び管理運営法人と契約を締結しているため、全体的な土地活用(サービス)をマネジメントすることが可能	市	△: 民間事業者と契約を締結していないため、土地活用に関する直接的な関与はできない。ただし管理運営法人への出資により一定程度の関与は可能		
	管理運営法人	○: 委託契約に基づく業務でき、求められるサービスが明確 △: 市と民間事業者の契約となるため、柔軟な貸し付け条件の提案がしにくい	管理運営法人	○: 主体的な民間事業者の誘致、民間事業のマネジメントが可能 △: 「定期借地権方式」に比べ、責任の範囲が大きい		
民間事業者の参画意向 ※8社にヒアリングを行い5社が回答(複数回答あり)	2社/8社 ・ 契約体系がシンプルで事業リスクが明確 ・ 「転貸借方式」に比べ、他自治体での採用事例が多く、事業条件次第では、参画は可能		4社/8社 ・ 管理運営法人と土地活用の具体的な協議ができ、自由度の高い土地活用ができる ・ 管理運営法人が民間事業者の誘致・営業活動を積極的に行うことができる		— ・ 地代収入確保が、管理運営法人のインセンティブとなり収益性が期待できる。	
	○		○		◎	
総合評価	○		○		◎	

外部有識者からの評価	<p>【まちづくり分野に関する研究者】</p> <ul style="list-style-type: none"> ②③の場合の市の関与という点では、土地利用の方針や地域づくりのガイドラインは市が主導して決定し、その枠の中で管理運営法人が機動的、柔軟な業務推進により、より付加価値の高い土地利用の誘導が期待できる。 その中でも機動的に運営が展開できる③が適切と思われる。 管理運営法人と民間事業者との関係において、将来的にエリアマネジメント負担金の仕組みなどを付加することも考えられる。 <p>【土地活用事業者】</p> <ul style="list-style-type: none"> 評価の通り。 このエリアの活用方法を、より民間的な発想とプロセスで事業化するためには、転貸借方式が適切であると考えられる。 管理運営法人が持続できるスキームを作ることや、管理運営法人の収入源を作る仕組みが必須である。 管理運営法人が市に支払う地代が無償であることから、管理運営法人に一定以上の地代収入がある場合には、その超過分の数パーセントはエリアに対する投資を行うなどの特約を付加することも必要と考える。
------------	-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

⑥ 管理運営法人の収支を試算

定期借地権設定契約の事業期間の30年間で試算

土地の引き渡し

組織体制

単位：人

役職	試算条件等	R6	R7	R8	R9	R10	R11	・・・	R40
総合プロデューサー	設立時から1人	1	1	1	1	1	1	・・・	1
スタッフ	設立時から4人	4	4	4	4	4	4	・・・	4
計		5	5	5	5	5	5	・・・	5

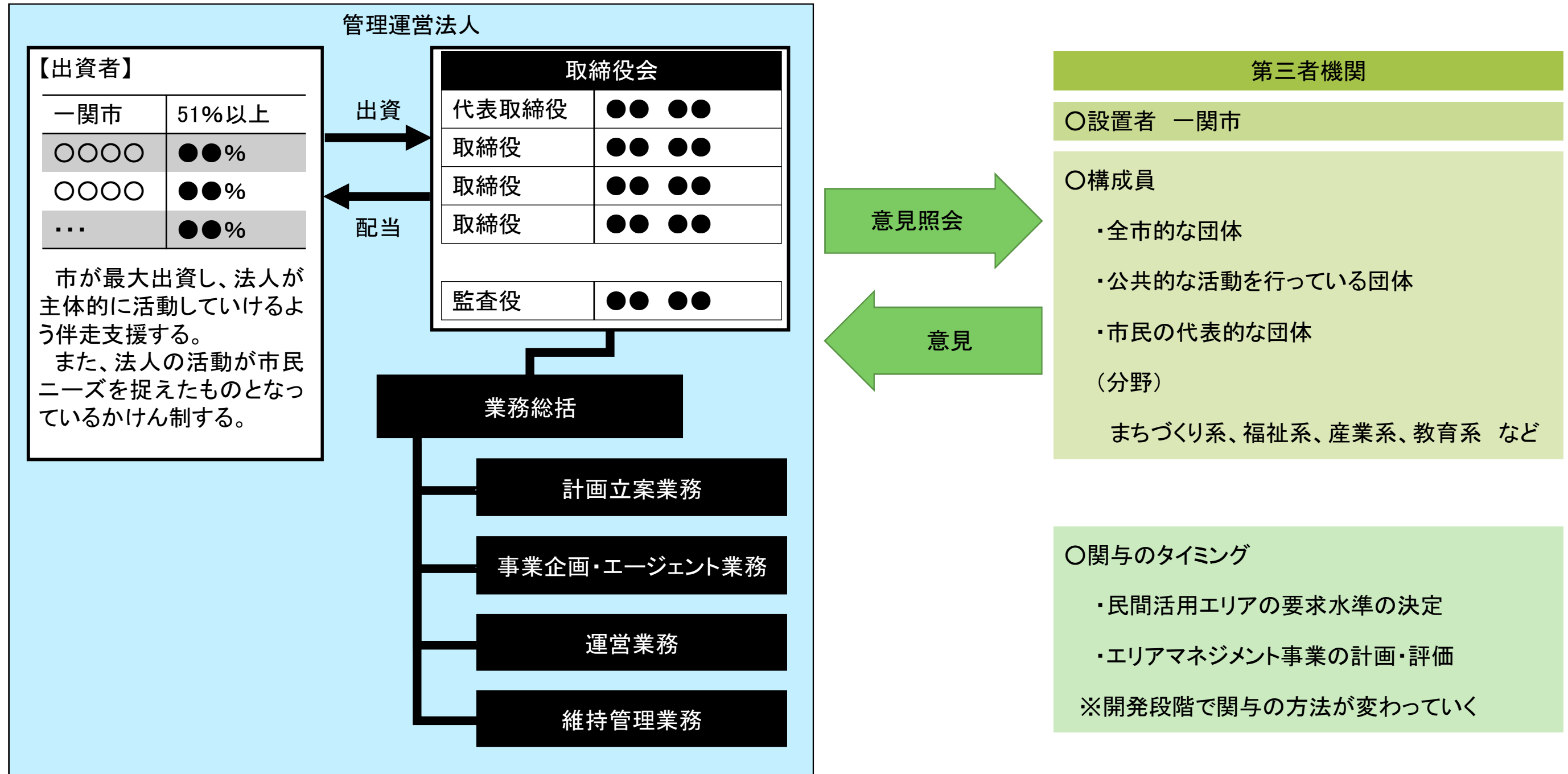
管理運営法人の収支

単位：千円

科目	試算条件等	R6	R7	R8	R9	R10	R11	・・・	R40		
		準備1	準備2	貸付1	貸付2	貸付3	貸付4	・・・	運営30		
支出	人件費	各種手当・法定福利費等を含む		35,000	35,000	35,000	35,000	35,000	35,000	・・・	35,000
	総合プロデューサー	12,500千円/人・年		(12,500)	(12,500)	(12,500)	(12,500)	(12,500)	(12,500)	・・・	(12,500)
	スタッフ①(2人)	6,250千円/人・年		(12,500)	(12,500)	(12,500)	(12,500)	(12,500)	(12,500)	・・・	(12,500)
	スタッフ②(2人)	5,000千円/人・年		(10,000)	(10,000)	(10,000)	(10,000)	(10,000)	(10,000)	・・・	(10,000)
	事業費	他自治体事例を参考とした		6,000	6,000	6,000	10,000	11,000	12,000	・・・	12,000
	管理費	他自治体事例を参考とした		2,000	2,000	3,000	3,000	3,000	3,000	・・・	3,000
	計		43,000	43,000	44,000	48,000	49,000	50,000	・・・	50,000	
収入	地代収入			0	0	23,000	46,000	46,000	46,000	・・・	46,000
	エリアマネジメント業務受託収入			43,000	43,000	21,000	2,000	2,000	2,000	・・・	2,000
	その他(自主事業等)			0	0	0	0	1,000	2,000	・・・	2,000
	計		43,000	43,000	44,000	48,000	49,000	50,000	・・・	50,000	

⑦ 第三者機関を検討

駅東工場跡地の活用に当たっては、市民及び市内団体等の意見を取り入れた運営が求められる。本事業では、第三者機関を立ち上げ、管理運営法人と連携しながら、事業期間にわたって官民連携によるエリア一体の管理運営(エリアマネジメント)を進めていく。



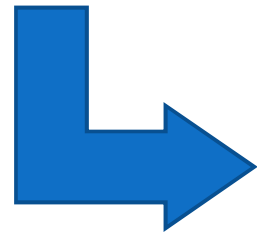
土地活用における経済効果について

1 経済効果（経済波及効果）とは

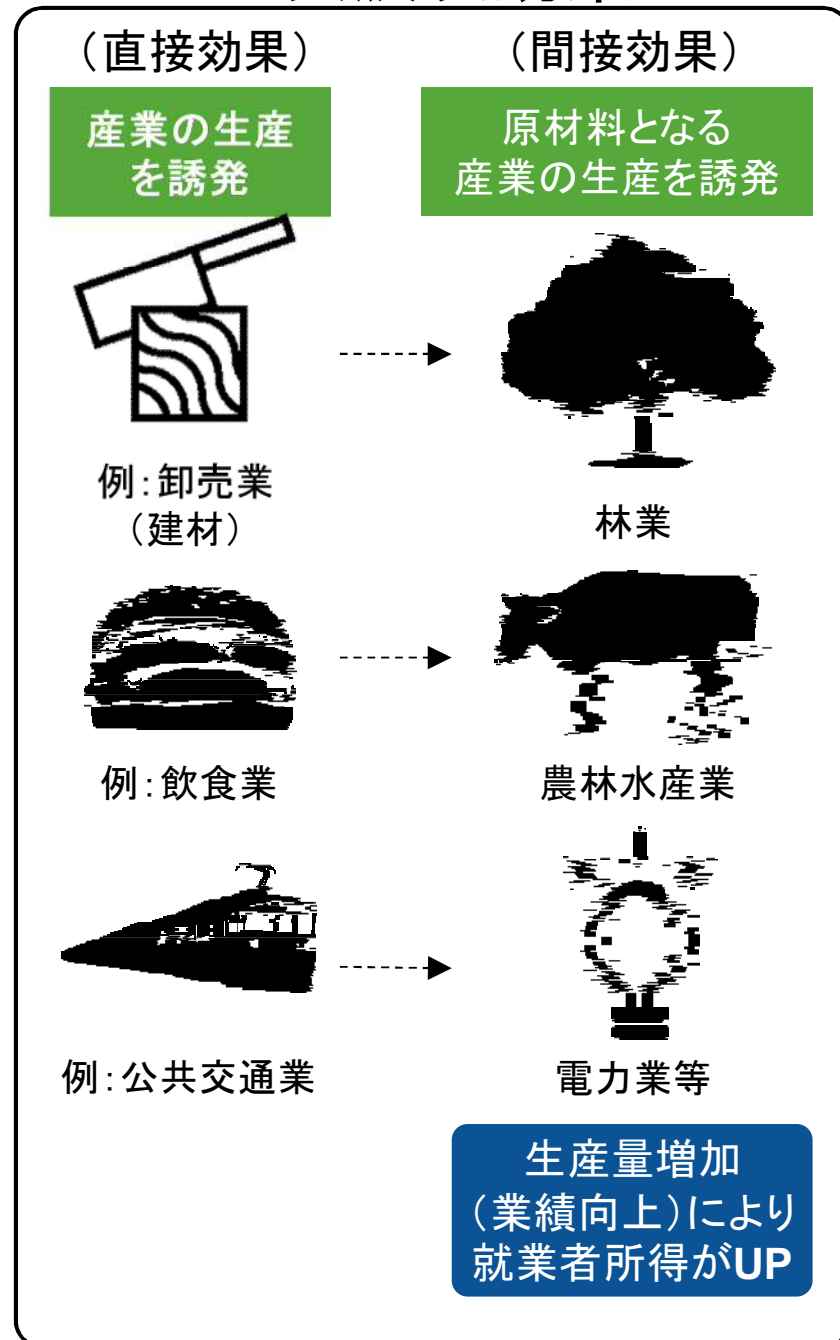
ある出来事が起こることで、特定の地域に消費支出（**新規需要**）が発生し、ある産業の**新規需要**から、他の産業へ連鎖的に生産活動が誘発されて**経済的に影響が出る**ことを言い、その影響の大きさを金額に換算したものの。

新規需要

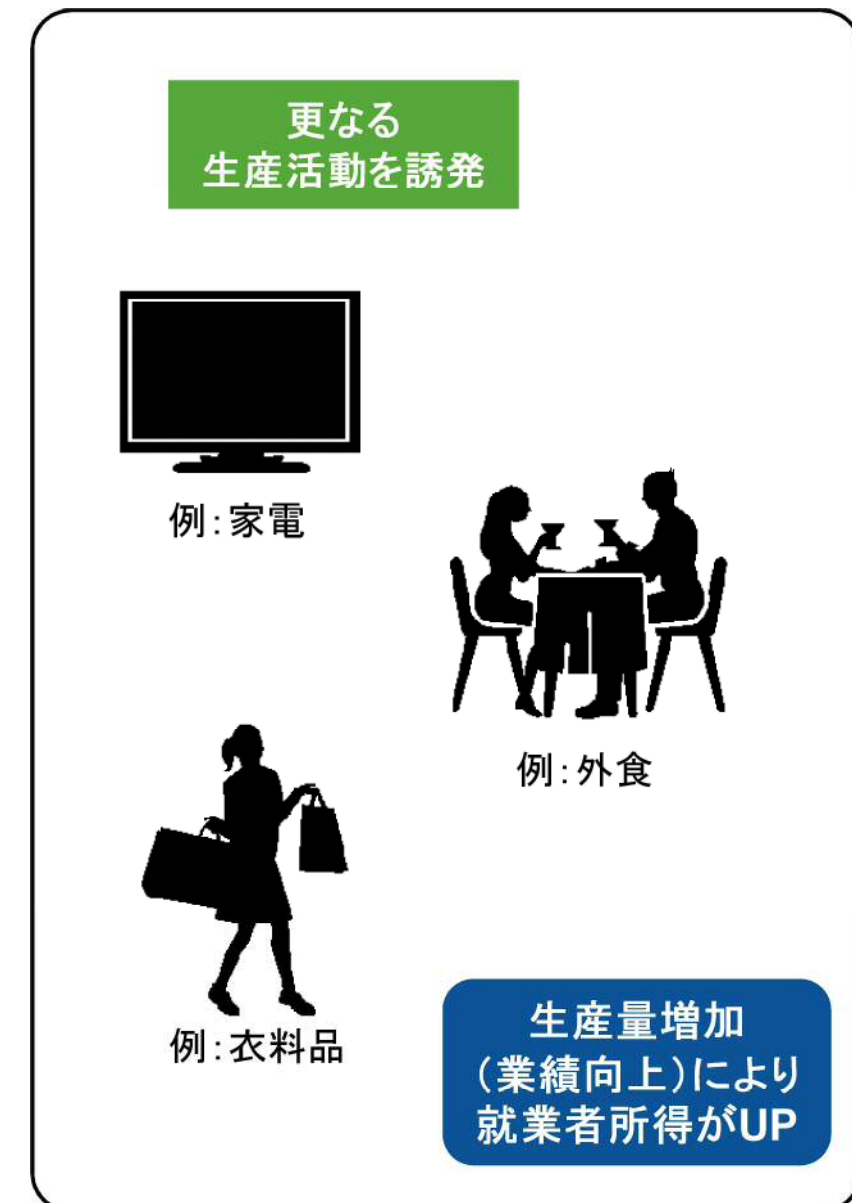
新たに施設を
建てよう！



一次波及効果

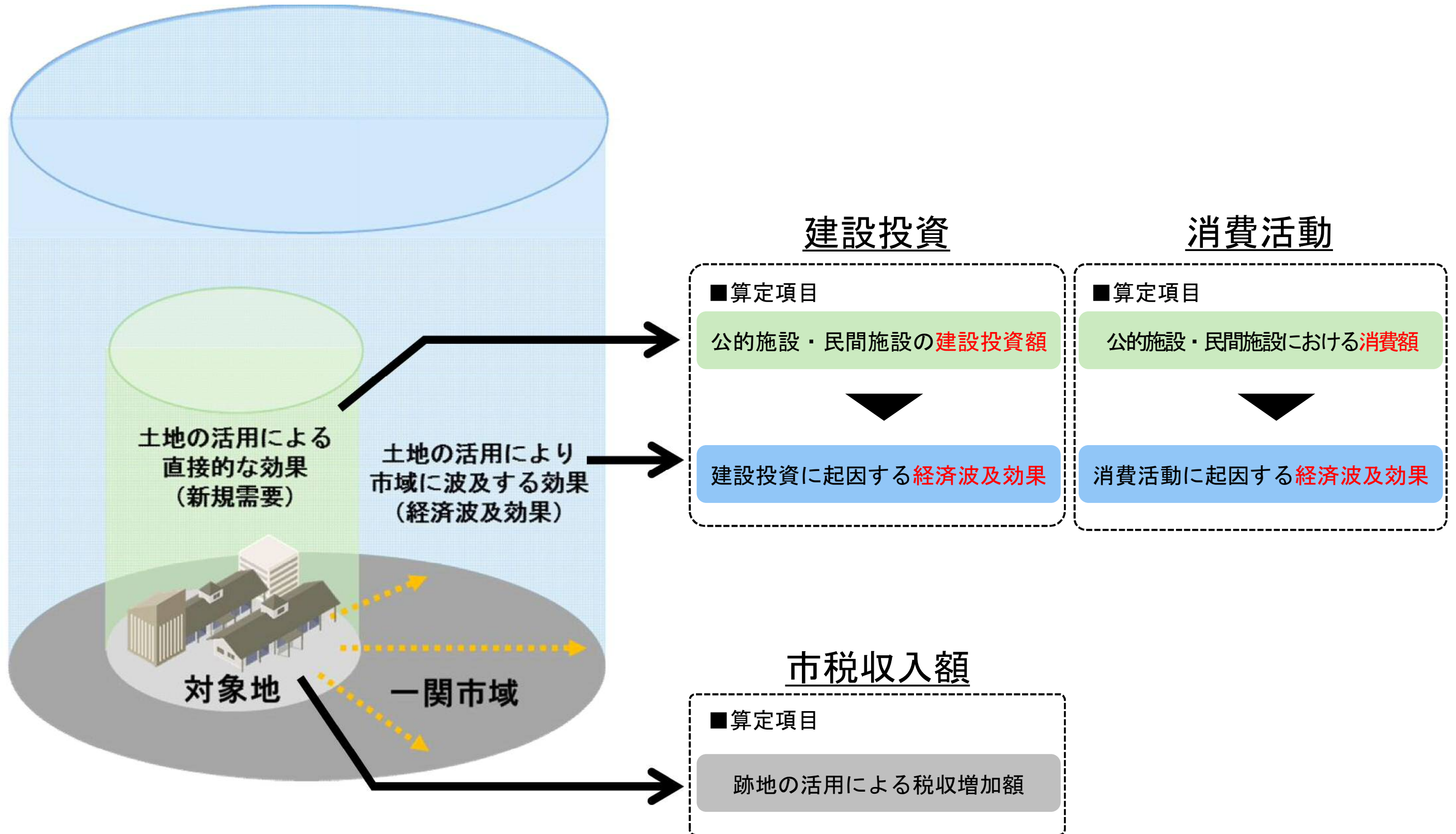


二次波及効果



家計支出が増加し
新たな消費活動が
生まれる

2 経済効果の推計項目



3 経済効果の推計に当たり設定した条件

管理運営法人の検討内容、統計調査、参考事例等を基に土地の活用例を想定し、施設に関する条件を設定した。

[建設投資]

【建築関係】	敷地面積	施設規模 (延べ床面積) ①	施工単価 (建築) ②	整備コスト ①×②	単価設定根拠
公共ゾーン	25,200㎡	5,000㎡	405千円/㎡	2,025,000千円	・JBCIによる施設整備費の統計情報
賑わい創出ゾーン①	24,000㎡	6,300㎡	226千円/㎡	1,423,800千円	
賑わい創出ゾーン②	13,700㎡	6,300㎡	226千円/㎡	1,423,800千円	
イノベーション創出ゾーン	23,500㎡	2,500㎡	358千円/㎡	895,000千円	
計	86,400㎡	20,100㎡		5,767,600千円	

※ JBCI：(財)建設物価調査会が運営する価格情報サービス

【土木関係】	整備規模	施工単価 (土木) ①	整備コスト ①×②	単価設定根拠
公共ゾーン	22,700㎡	48千円/㎡	1,089,600千円	・JBCIによる土木工事費の統計情報 ・他自治体事例(駅前の土地区画整理事業における公共施設整備費)
賑わい創出ゾーン①	20,850㎡	40千円/㎡	834,000千円	
賑わい創出ゾーン②	10,550㎡	40千円/㎡	422,000千円	
イノベーション創出ゾーン	22,250㎡	40千円/㎡	890,000千円	
計	76,350㎡		3,235,600千円	

3 経済効果の推計に当たり設定した条件

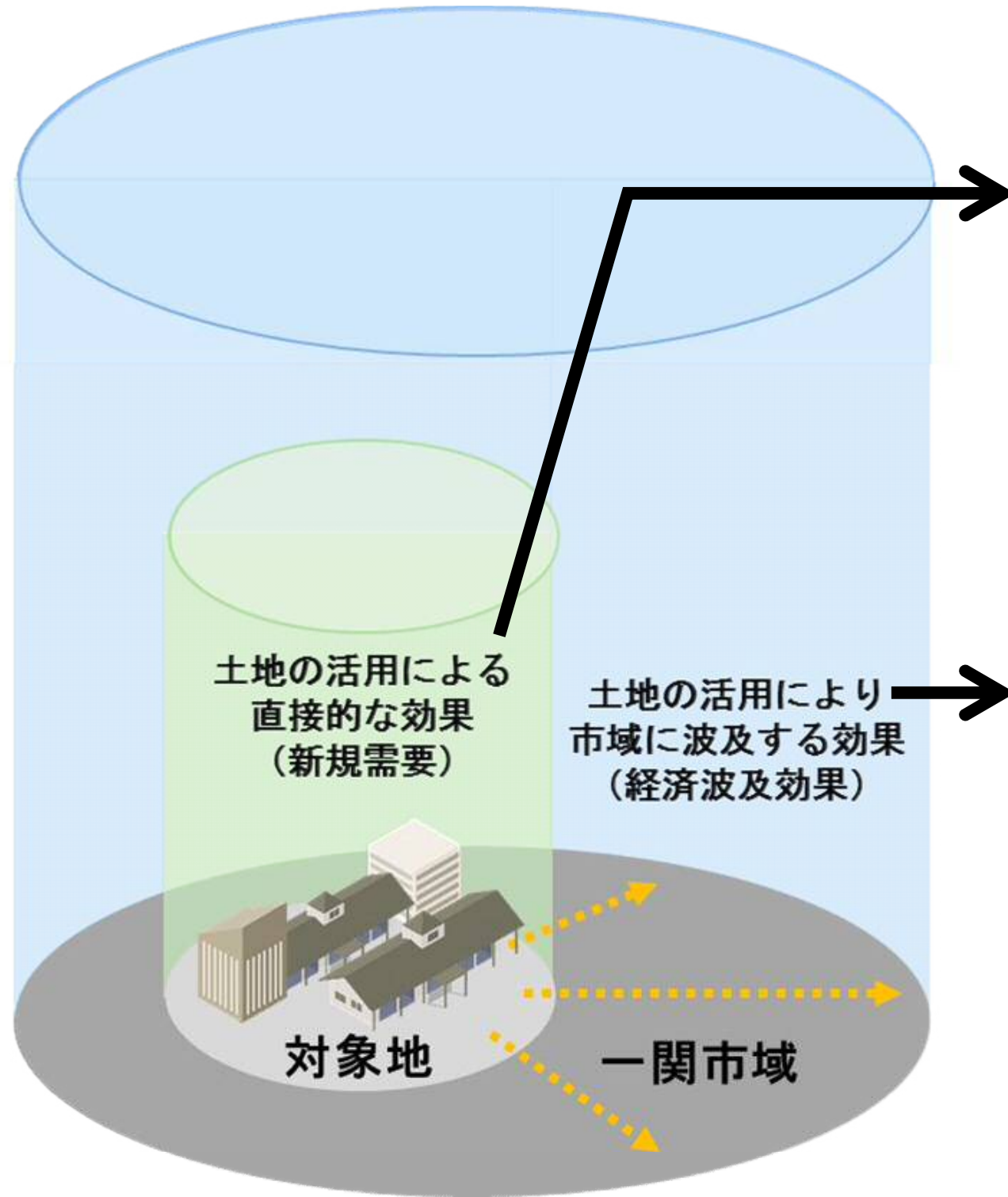
[消費活動]

【就業者数】	就業者数	就業者数設定根拠
賑わい創出ゾーン（商業施設）	370人	<ul style="list-style-type: none"> 一関市統計要覧（令和3年度版：H28年度数値） 参考事例（一人当たりのオフィス面積）等
イノベーション創出ゾーン（オフィス）	170人	
計	540人	

【利用者数・売上単価】	利用者数	売上単価	利用者数・単価設定根拠
貸しオフィス・コワーキングスペース	150人(月)	10,000円(月)	<ul style="list-style-type: none"> 周辺施設の料金帯に関する情報 平成30年スーパーマーケット年次統計調査報告書やSC販売統計調査報告(2017-18年)年末年始販売統計調査報告等の統計情報 各施設の事業に関連する企業（不動産等）が示す情報
食事（ランチ・夕食等）	1,000人(日)	1,000円(日)	
買い物（生鮮食品）	3,000人(日)	2,000円(日)	
買い物（お土産）	1,000人(日)	2,000円(日)	
買い物（その他）	4,000人(日)	3,000円(日)	
【施設規模・㎡単価】	施設規模	㎡単価	
オフィス	2,500㎡	3,600円	

4 経済効果推計結果

(1) 建設投資（施設供用開始前）



① 新規需要

○建設投資額

約90億円

対象地内

- ・ 建築関係 5,767,600千円
- ・ 土木関係 3,235,600千円
- ・ 合計 9,003,200千円

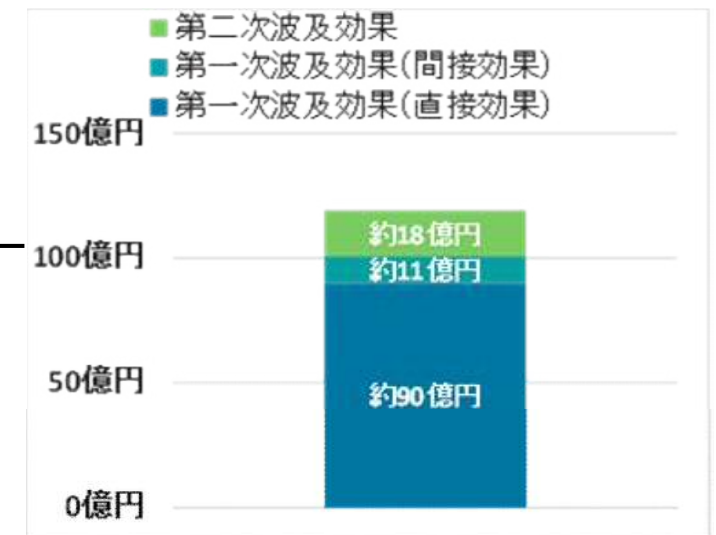
② 経済波及効果

○建設投資に起因する経済波及効果

約119億円

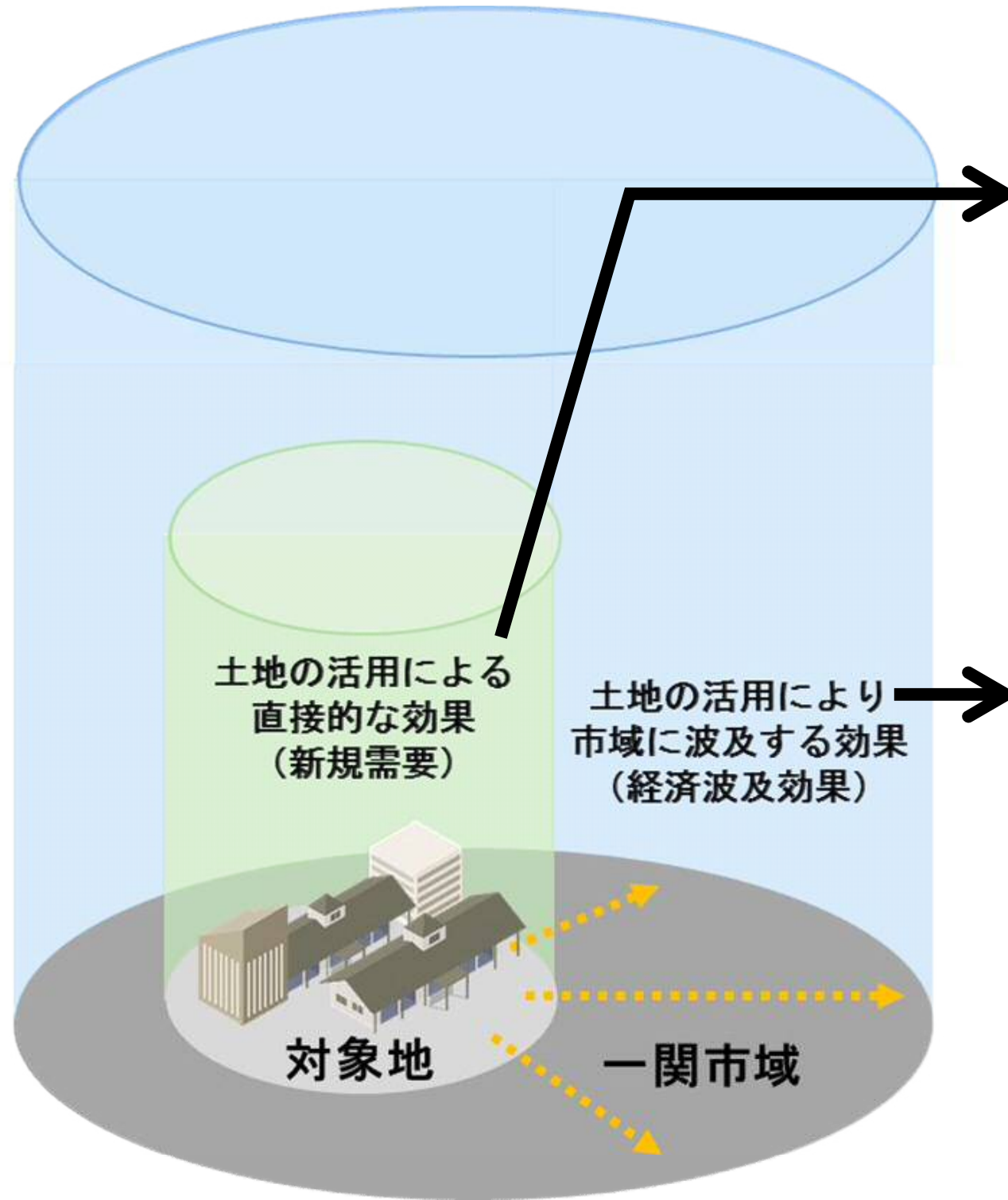
一関市域

- ・ 新たな就業者を695人誘発する規模
- ・ 個人市民税収増加額 約8,500万円



4 経済効果推計結果

(2) 消費活動（施設供用開始後）



① 新規需要

対象地内

○対象地内の消費額（年間）
約78億円

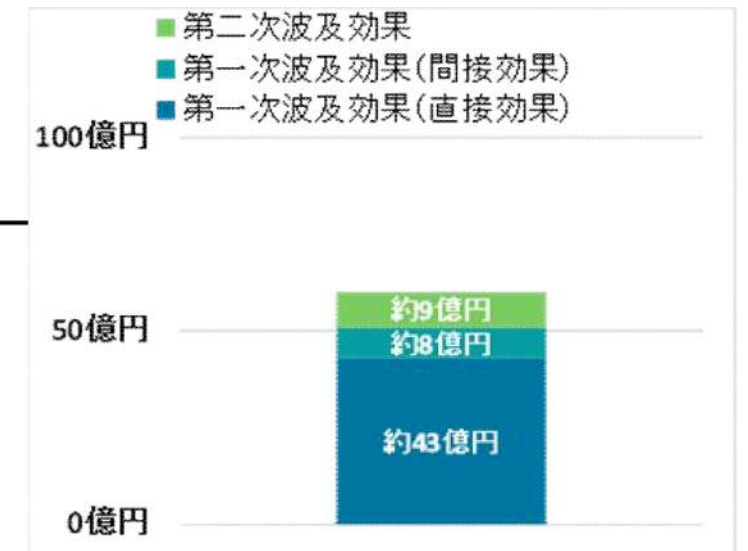
- ・対象地内における施設利用者の年間消費額を推計

② 経済波及効果

一関市域

○消費活動に起因する経済波及効果
約60億円

- ・新たな就業者を897人誘発する規模
- ・個人市民税収増加額
約4,000万円



4 経済効果推計結果

(3) 市税収入額

施設供用開始後の市税収入額について推計した。

※ この推計結果は現時点の土地活用イメージを基に設定した条件で推計したものであり、今後、具体的な土地利用について検討が進む中で、推計値や市の実負担額の回収に要する年数は変更が生じる。

■ 跡地の活用による税収増加額(年)

約1億1,000万円

- ・ 跡地の活用で得られる建物の固定資産税、個人市民税、法人市民税を推計

※ 経済情勢の変化による家屋の評価額の変動は考慮しない

※ 就業者増加に起因する家屋の増加に係る固定資産税、消費活動に起因する法人市民税は見込まない

※ 波及効果により増加する個人市民税の増加額は、効果の発生時期が不明確であるため見込まない



■ 市の実負担額の回収に要する期間

約22年

※ 市の実負担額＝約23億6,000万円

内訳：① 駅東工場跡地取得費 市の実負担額 約20億円

・ 取得費24億円弱から公共ゾーンの買戻し(約6億円)の財源に地方債を見込む
(充当率95%、交付税措置率70%)

② 公共用地整備費 市の実負担額 約3億6,000万円

・ 整備費約10億9,000万円に地方債を見込む(充当率95%、交付税措置率70%)

※ 公的施設整備費・維持管理費については、施設整備・維持管理の主体が決まっていないため、市の負担には含めていない。

財政見通しについて

一関市の財政見通し (令和4年度は当初予算案に置換え)

9年度以降の額は、4年度予算及び5年度から8年度までの見通しの平均から見込んだ。
新しい廃棄物処理施設整備などの大型事業費を概算額で個別に加算している。
経済情勢、国の経済対策などの影響により、後年度になるほど大きく変動する可能性がある。
9年度以降は、上記による仮置き参考資料である。

※表示単位未満を四捨五入しているため合計等が一致しない場合がある

この資料は、令和4年2月15日(火)開催の当初予算議員勉強会に提出した資料について、
9月補正予算に計上する前年度繰越金の増額等を基金残高見込額に反映したものである。

◆普通会計予算による財政見通し
(一般会計・都市施設等管理・工業団地整備事業(送水事業)・市営バス事業・物品調達)

(億円未満四捨五入)

→今回試算

(単位:百万円、%)

	4年度 当初予算案	5年度	6年度	7年度	8年度	4~8 合計	4~8 平均額	4~8 各年度 伸び率平均	9年度	10年度	11年度	12年度	13年度	9~13 合計	4~13 合計	備考 (9年度~13年度の見込み方)
1 歳入	68,181	66,011	64,863	69,354	67,968	336,377	67,300	0.0	73,900	69,400	70,600	69,500	68,900	352,300	688,700	
2 地方税	12,617	12,261	12,004	11,943	11,890	60,715	12,100	△ 1.5	11,700	11,500	11,300	11,100	10,900	56,500	117,200	前年度の額に4年度~8年度の各年度の前年度比伸び率の平均を乗じる。
3 地方交付税	23,662	23,046	22,829	22,497	21,215	113,249	22,600	△ 2.7	23,200	23,500	23,900	24,000	24,100	118,700	231,900	普通交付税と特別交付税の計
4 普通交付税	22,177	21,625	21,421	21,103	19,879	106,205	21,200	△ 2.7	21,800	22,100	22,500	22,600	22,700	111,700	217,900	4年度~8年度の平均額で見込み、大型事業の公債費の交付税措置分を加える。
5 特別交付税	1,486	1,421	1,409	1,394	1,336	7,046	1,400	△ 2.6	1,400	1,400	1,400	1,400	1,400	7,000	14,000	4年度~8年度の平均額で見込む。
6 国庫支出金・県支出金	12,832	12,088	11,827	13,430	13,578	63,755	12,800	1.7	14,100	13,100	13,300	13,000	13,000	66,500	130,300	4年度~8年度の平均額で見込み、大型事業分を加える。
7 地方債	6,642	7,680	8,323	10,597	10,321	43,563	8,700	12.2	13,200	9,400	9,600	8,900	8,800	49,900	93,500	4年度~8年度の平均額で見込み、大型事業分を加える。
(7) (うち臨時財政対策債)	(644)	(1,696)	(1,681)	(1,656)	(1,561)	(7,238)	(1,400)	38.8	(1,400)	(1,400)	(1,400)	(1,400)	(1,400)	(7,000)	(14,200)	4年度~8年度の平均額で見込む。
8 その他	12,427	10,936	9,880	10,887	10,964	55,094	11,000	△ 2.7	11,700	11,900	12,500	12,500	12,100	60,700	115,800	4年度~8年度の財政調整基金等繰入金を除く平均額7,700百万円に見込み年度の財政調整基金等繰入金を加える。
9 (うち財政調整基金等繰入金)※	(4,178)	(3,365)	(2,253)	(3,160)	(3,319)	(16,275)	(3,300)	△ 1.8	(4,000)	(4,200)	(4,800)	(4,800)	(4,400)	(22,200)	(38,500)	各年度の歳出合計から財政調整基金等繰入金を除く歳入合計を差し引いた額
10 歳出	68,181	66,011	64,863	69,354	67,968	336,377	67,300	0.0	73,900	69,400	70,600	69,500	68,900	352,300	688,700	
11 人件費	12,122	11,908	11,698	11,880	11,551	59,159	11,800	△ 1.2	11,500	11,400	11,300	11,200	11,100	56,500	115,700	前年度の額に4年度~8年度の各年度ごとの前年度比伸び率の平均を乗じる。
12 扶助費	10,698	10,499	10,423	10,401	10,418	52,439	10,500	△ 0.7	10,300	10,200	10,100	10,000	9,900	50,500	102,900	前年度の額に4年度~8年度の各年度ごとの前年度比伸び率の平均を乗じる。
13 公債費	9,017	8,994	9,111	9,222	8,661	45,005	9,000	△ 1.0	10,000	10,700	11,300	11,500	11,600	55,100	100,100	4年度~8年度の平均額で見込み、大型事業分を加える。
14 物件費	9,158	8,570	8,306	8,760	8,445	43,239	8,600	△ 1.9	8,600	8,600	8,600	8,600	8,600	43,000	86,200	4年度~8年度の平均額で見込む。
15 補助費等	13,814	13,604	14,375	17,856	17,927	77,576	15,500	7.2	21,000	16,400	17,000	16,000	15,500	85,900	163,500	4年度~8年度の平均額で見込み、大型事業分を加える。
16 普通建設事業費	8,215	8,172	6,989	7,336	7,098	37,810	7,600	△ 3.3	8,300	7,900	8,100	8,000	8,000	40,300	78,100	4年度~8年度の平均額で見込み、大型事業分を加える。
17 繰出金	2,064	1,639	1,477	1,463	1,468	8,111	1,600	△ 7.8	1,600	1,600	1,600	1,600	1,600	8,000	16,100	4年度~8年度の平均額で見込む。
18 その他	3,093	2,626	2,485	2,437	2,401	13,042	2,600	△ 6.0	2,600	2,600	2,600	2,600	2,600	13,000	26,000	4年度~8年度の平均額で見込む。
19 (うち財政調整基金等積立金)※	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	

※財源不足が見込まれる年度は、財政調整基金等からの繰入金、財源に余裕が見込まれる年度は財政調整基金等への積立金により調整しています。

(参考) 財政調整基金・市債管理基金の 年度末残高見込額 (前年度繰越金の積立等を含む)	13,192	10,655	9,227	6,816	4,358

(参考)令和4年7月末時点における 財政調整基金・市債管理基金の 年度末残高見込額	13,973	11,936	10,511	8,271	7,903

4,900	1,700	△2,100	△5,900	△9,300
-------	-------	--------	--------	--------

前年度残高から当該年度の収支不足額を減じ、前年度剰余金の1/2(10億円)の積立てを見込む。

※項目ごとの端数処理により合計が合わないことがある。